

消費者志向経営及び消費者志向自主宣言について

1 消費者庁における取組

消費者志向経営とは、事業者が、消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として、消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて、社会的責任を自覚して事業活動を行うことです。消費者庁では、平成28年10月に事業者団体、消費者団体、行政機関からなる消費者志向経営推進組織(以下、「推進組織」といいます。))を設け、消費者志向経営を推進しています。

推進組織では、各事業者において消費者志向経営に誠実に取り組むことについて自主宣言を行うとともに、そのフォローアップを行う「消費者志向自主宣言・フォローアップ活動」を呼び掛け、事業者の取組の普及を図っています。

消費者志向自主宣言・フォローアップ活動の仕組み

事業者		推進組織(消費者庁)
宣言	・各事業者が取り組むことを自主的に宣言・公表(理念・方針、具体的な実績・計画等)	可視化(見える) <ul style="list-style-type: none"> ・公表された内容を消費者、社会へ広く発信(推進組織のホームページ等) ・シンポジウム・セミナー等を通じた周知活動 ・優良事例の公表、表彰など【消費者志向経営優良事例表彰(平成30年度～)】
行動	・宣言・公表した内容に基づき、取組を実施	
結果	・実施した取組の具体的内容・結果を公表	

2 徳島県における取組

徳島県では、平成29年10月に事業者団体、消費者団体、行政機関等からなる、地方初の「とくしま消費者志向経営推進組織(以下、「とくしま推進組織」といいます。))を設け、消費者庁とともに消費者志向経営を推進しています。

とくしま推進組織では、シンポジウムの開催や「消費者志向自主宣言」を県内事業者に呼び掛けるなど、消費者志向経営に関する周知活動を行っており、今後さらにセミナー・情報交換会等を実施していく予定です。

とくしま消費者志向経営推進組織

構成

【事業者団体】

徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県中小企業家同友会

【消費者団体等】

徳島県消費者協会、とくしま産業振興機構、徳島経済研究所

【行政機関】

徳島県、徳島市



とくしま消費者志向経営推進組織設立(平成29年10月13日)

3 徳島県内自主宣言事業者一覧(令和3年7月末現在、五十音順に掲載)

県内計40事業者(全国計220事業者)

株式会社 旭木工	株式会社 キョーエイ	株式会社 寺内製作所	株式会社 ネオビエント
株式会社 阿波銀行	株式会社 クラッシー	東光 株式会社	株式会社 パッケージ松浦
阿波証券 株式会社	社会福祉法人 敬老福祉会	株式会社 ときわ	株式会社 広沢自動車学校
株式会社 あわわ	社会福祉法人 健祥会	協業組合 徳島印刷センター	藤田商事 株式会社
市岡製菓 株式会社	サン電子工業 株式会社	株式会社 徳島大正銀行	富士ファニチア 株式会社
有限会社 エイブルフーズ	株式会社 サンフォート	徳島県教育印刷 株式会社	株式会社 フジみらい
株式会社 エフエム徳島	株式会社 シケン	徳島合同証券 株式会社	株式会社 マルハ物産
オートリホーム 株式会社	四国放送 株式会社	生活協同組合 とくしま生協	株式会社 丸本
鳳建設 株式会社	株式会社 セイコーハウジング	徳島トヨペット 株式会社	宮崎商事 株式会社
喜多機械産業 株式会社	株式会社 高橋ふとん店	株式会社 日誠産業	株式会社 山のせ